

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年8月30日
【中間会計期間】	第13期中（自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日）
【会社名】	株式会社キャンドウ
【英訳名】	CAN DO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 城戸 博司
【本店の所在の場所】	東京都板橋区板橋三丁目9番7号
【電話番号】	03（5944）4111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 武藤 真朗
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区板橋三丁目9番7号
【電話番号】	03（5944）4111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 武藤 真朗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第11期中	第12期中	第13期中	第11期	第12期
会計期間	自平成15年 12月1日 至平成16年 5月31日	自平成16年 12月1日 至平成17年 5月31日	自平成17年 12月1日 至平成18年 5月31日	自平成15年 12月1日 至平成16年 11月30日	自平成16年 12月1日 至平成17年 11月30日
売上高 (千円)	30,662,654	33,421,945	33,544,938	62,188,553	65,852,161
経常利益 (千円)	1,063,550	1,498,167	1,323,285	2,054,966	2,955,985
中間(当期)純利益 (千円)	460,072	585,249	286,704	887,385	1,145,995
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	2,464,626	2,485,086	2,718,759	2,464,626	2,521,062
発行済株式総数 (株)	76,085	154,030	159,204.64	76,085	155,886
純資産額 (千円)	7,842,072	8,689,137	9,748,181	8,192,749	9,248,972
総資産額 (千円)	21,410,587	22,509,300	23,304,912	22,077,806	23,467,486
1株当たり純資産額 (円)	103,069.89	56,411.98	61,230.51	107,446.27	59,190.52
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	6,051.31	3,817.65	1,819.96	11,434.69	7,307.68
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	5,397.55	3,164.40	1,508.82	9,856.76	6,005.86
1株当たり中間(年間) 配当額 (円)	1,000	500	750	2,500	1,500
自己資本比率 (%)	36.6	38.6	41.8	37.1	39.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,889,273	1,248,973	1,168,649	3,164,785	2,398,942
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,298,816	655,700	1,088,457	3,555,072	1,414,490
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,845,968	73,207	127,890	3,769,883	108,270
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	3,664,519	3,576,584	3,889,173	3,050,456	3,931,783
従業員数 (人) (外、平均臨時従業員数)	1,199 (2,498)	1,227 (2,552)	995 (2,655)	1,093 (2,500)	1,096 (2,517)

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため、記載しておりません。

4. 第11期の1株当たり配当額は、普通配当2,000円と東京証券取引所市場第一部上場記念配当500円であります。

5. 平成17年1月20日付で株式1株につき、2株の株式分割を行っております。なお、第12期中の1株当たり中間(当期)純利益は株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

当社では、中間連結財務諸表を作成しておりませんが、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成18年5月31日現在

事業部門別	従業員数(人)
内部監査室	1(-)
営業部	912(2,654)
商品部	45(0)
管理部	37(1)
合計	995(2,655)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員数は、1日8時間換算による平均人員であります。

平成18年5月31日現在

従業員数(人)	995(2,655)
---------	--------------

(注) 1. 従業員数は就業人員(社外から当社への出向者を含む)であり、臨時従業員数は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 臨時従業員数は、1日8時間換算による平均人員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、設備投資や個人消費といった国内民間需要が牽引し、着実な回復基調で推移しました。個人消費は雇用と賃金の改善傾向を反映して底堅く推移しましたが、小売業界においては天候不順の影響を受けた他、各業態での競争激化など厳しい経営環境が続きました。

こうした中、当社は店舗運営においてはシーズン商品展開の強化や発注・陳列・接客・店舗クリーンといった基本の徹底に努めましたが、天候不順の影響や、一部商品の欠品が続いたこと等から既存店売上高が低迷いたしました。なお、既存店活性化策として新価格帯の商品を扱う「生活雑貨」の導入実験を開始しております。出店については、当初の方針に従い大都市圏100坪タイプの出店を進め、当中間期の新規出店数は61店舗と計画の55店舗を上回りました。しかしながら順調な新規出店も既存店の落ち込みをカバーするに至らず、売上高は計画を下回りました。商品調達面では、昨年来取り組んできた売上総利益率改善策が効を奏し、計画に沿った売上総利益率の改善を実現いたしました。一方、経費については出店増により出店経費が増加したほか、既存店売上高低下による人件費や家賃の固定費負担増により売上高経費率が増加しました。なお、営業外収益・費用においては円高進行に伴うデリバティブ評価損計上により想定を1億2百万円上回る費用増となり、特別利益・損失においては退店店舗の1店舗当たり損失額と不採算店舗の減損損失計上額が想定を上回ったため想定を57百万円上回る損失となりました。

以上の結果、当中間期におきましては、売上高335億44百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益13億88百万円（前年同期比2.2%減）、経常利益13億23百万円（前年同期比11.7%減）、中間純利益2億86百万円（前年同期比51.0%減）となりました。なお、売上高の構成は、直営店売上高291億24百万円（前年同期比1.3%増）、構成比率は86.8%（前年同期比0.8ポイント増）、F C店売上高43億20百万円（前年同期比6.4%減）、構成比率は12.9%（前年同期比0.9ポイント減）となっております。

なお、上記概況に記載いたしました金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により11億68百万円増加、投資活動により10億88百万円減少、財務活動により1億27百万円減少し、中間期末残高38億89百万円と前期末比42百万円減少となりました。

（営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動により得られた資金は11億68百万円（前年同期比80百万円減）となりました。

加算項目は税引前中間純利益7億57百万円（前年同期比5億41百万円減）、減価償却費4億38百万円（前年同期比42百万円減）、固定資産減損損失4億30百万円等であり、減算項目は法人税等の支払額が8億68百万円（前年同期比3億24百万円増）の他、未払金の減少1億16百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュフロー）

投資活動の結果使用した資金は10億88百万円（前年同期比4億32百万円増）と、新規出店の増加に伴い支出が増加しております。

内訳は、新規出店等による有形固定資産の取得8億90百万円（前年同期比3億75百万円増）、敷金保証金の差入による支出3億30百万円（前年同期比1億42百万円増）等であります。

（財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動により支出した資金は1億27百万円。内訳は、株式の発行による収入27百万円及び配当金の支払額1億55百万円であります。

2【生産、仕入及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当中間会計期間の仕入実績を商品区分別に示すと、次のとおりであります。

商品区分	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前年同期比(%)
日用雑貨(千円)	13,359,671	99.9
加工食品(千円)	8,229,124	98.4
合計(千円)	21,588,796	99.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

また、当中間会計期間の仕入実績を仕入先別に示すと、次のとおりであります。

仕入先別	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前年同期比(%)
三井食品(株)(千円)	1,864,899	11,005.2
(株)百瀬(千円)	1,803,281	80.2
その他93社(千円)	17,920,614	92.1
合計(千円)	21,588,796	99.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を商品区分別及び地域別に示すと、次のとおりであります。

a. 商品区分別売上高

商品区分	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前年同期比(%)
日用雑貨売上(千円)	22,738,589	100.3
加工食品売上(千円)	10,706,640	100.2
その他(千円)	99,708	148.9
合計(千円)	33,544,938	100.4

(注) 1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.その他売上高は、フランチャイズ店への消耗品売上高等であります。

b.地域別売上状況

地 域	売上高(千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	中間期末店舗数 (店)
北海道	2,699,479	8.0	96.2	51
東北	1,600,255	4.8	84.8	43
関東	16,313,926	48.6	100.5	294
中部	2,704,888	8.1	88.5	64
近畿	3,222,414	9.6	133.3	66
中国	505,337	1.5	91.9	11
四国	29,407	0.1	-	1
九州・沖縄	2,048,931	6.1	114.8	31
フランチャイズ店	4,320,589	12.9	93.6	236
その他	99,708	0.3	148.9	-
合計	33,544,938	100.0	100.4	797

(注) 1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.フランチャイズ店売上高は、フランチャイズ店への商品供給による卸売上高であります。

3.その他売上高は、フランチャイズ店への消耗品売上高等であります。

c.単位当たりの売上状況

摘 要		当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前年同期比(%)
売上高(千円)		29,124,640	101.3
1㎡当たり売上高	売場面積(平均)(㎡)	194,301.35	106.6
	1㎡当たり期間売上高(千円)	149	95.1
1人当たり売上高	従業員数(平均)(人)	3,459	101.2
	1人当たり期間売上高(千円)	8,419	100.1

(注) 1.売上高は、直営店における売上高であり、フランチャイズに対する商品供給等は含んでおりません。

2.売場面積(平均)は、直営店の稼働月数を基礎として算出しております。

3.従業員数(平均)は、直営店舗の所属の人数であります。なお、臨時従業員数は期中加重平均(1人1日8時間換算)で算出し、加算しております。

4.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備計画の変更

前事業年度末に計画した重要な設備の新設及び改修についての重要な変更は次のとおりであります。なお、変更した計画のうち、平成18年6月以降完了予定分の内容は(3)重要な設備計画の確定に記載しております。

新設

平成18年11月末までに直営店90店舗を新設、投資予定金額2,340,000千円の計画でしたが、79店舗、投資予定金額1,578,431千円に変更しております。

改修

平成18年11月までに既存直営店32店舗の増床及びリフレッシュを行い、投資予定金額124,300千円の計画でしたが、145店舗の改修に情報システム改修を加え投資予定金額916,544千円に変更しております。

(2)重要な設備計画の完了

前事業年度末に計画していた設備計画のうち、平成18年5月末までに直営店新設50店舗、投資総額911,431千円、71店舗及び情報システムの改修、投資総額231,944千円が完了しております。

(3)重要な設備計画の確定

当中間会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了予定
有松店	愛知県名古屋	販売設備	22,500	-	自己資金	平成18.5	平成18.6
黒崎店	福岡県北九州市	販売設備	29,999	-	自己資金	平成18.6	平成18.6
名古屋店	愛知県名古屋	販売設備	34,500	-	自己資金	平成18.6	平成18.6
亀戸店	東京都江東区	販売設備	41,239	-	自己資金	平成18.6	平成18.7
平成18年11月までに 出店予定の25店舗	-	販売設備	538,762	12,100	自己資金	-	平成18.11
平成18年11月までに 改修予定の74店舗	-	販売設備	465,200	-	自己資金	-	平成18.11
本社及び店舗	東京都板橋区他	情報システム	219,400	-	自己資金	平成18.6	平成18.11
合計			1,351,600	12,100	-	-	-

(注) 投資予定金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	420,000
計	420,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成18年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年8月30日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	159,204.64	159,204.64	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何 ら限定のない 当社における 標準となる株 式
計	159,204.64	159,204.64	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成18年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権及び新株予約権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)に関する事項は、次のとおりであります。

平成14年2月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年7月31日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	136	130
新株予約権の行使時の払込金額(円)	155,500	155,500
新株予約権の行使期間	自平成16年3月1日 至平成19年2月28日	自平成16年3月1日 至平成19年2月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 155,500 資本組入額 77,750	発行価格 155,500 資本組入額 77,750
新株予約権の行使の条件	被付与者は当社または当社の関係会社の役員、従業員であることを要する。	被付与者は当社または当社の関係会社の役員、従業員であることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	相続及び譲渡、質入その他一切の処分は認めない。	相続及び譲渡、質入その他一切の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	-	-

(注)平成16年9月6日開催の取締役会決議により、平成17年1月20日付をもって1株を2株に株式分割いたしました。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」をそれぞれ調整しております。

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成15年2月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年7月31日)
新株予約権の数(個)	3,383	3,383
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,383	3,383
新株予約権の行使時の払込金額(円)	109,109	109,109
新株予約権の行使期間	自平成17年3月1日 至平成20年2月末日	自平成17年3月1日 至平成20年2月末日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 109,109 資本組入額 54,555	発行価格 109,109 資本組入額 54,555
新株予約権の行使の条件	被付与者は当社または当社の関係会社の役員、従業員であることを要する。	被付与者は当社または当社の関係会社の役員、従業員であることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	相続及び譲渡、質入その他一切の処分は認めない。	相続及び譲渡、質入その他一切の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	-	-

(注)平成16年9月6日開催の取締役会決議により、平成17年1月20日付をもって1株を2株に株式分割いたしました。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」をそれぞれ調整しております。

平成18年2月24日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年7月31日)
新株予約権の数(個)	5,000	4,875
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,000	4,875
新株予約権の行使時の払込金額(円)	153,000	153,000
新株予約権の行使期間	自平成20年3月1日 至平成23年2月末日	自平成20年3月1日 至平成23年2月末日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 153,000 資本組入額 76,500	発行価格 153,000 資本組入額 76,500
新株予約権の行使の条件	被付与者は当社または当社の関係会社の役員、従業員であることを要する。	被付与者は当社または当社の関係会社の役員、従業員であることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	相続及び譲渡、質入その他一切の処分は認めない。	相続及び譲渡、質入その他一切の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	-	-

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は次のとおりであります。

平成16年2月3日取締役会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年7月31日)
新株予約権付社債の残高(千円)	3,603,000	3,603,000
新株予約権の数(個)	3,603	3,603
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	30,025	30,025
新株予約権の行使時の払込金額(円)	120,000	120,000
新株予約権の行使期間	自平成16年3月8日 至平成20年5月16日	自平成16年3月8日 至平成20年5月16日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 120,000 資本組入額 60,000	発行価格 120,000 資本組入額 60,000
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、本新株予約権の行使請求期間は、期限の利益の喪失時までとする。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、本新株予約権の行使請求期間は、期限の利益の喪失時までとする。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	該当なし。	該当なし。
代用払込みに関する事項	-	-

(注) 1.平成16年9月6日開催の取締役会決議により、平成17年1月20日付をもって1株を2株に株式分割いたしました。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」をそれぞれ調整しております。

2.修正条項に基づき、平成17年3月22日より発行価格を150,000円から120,000円に修正しております。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年12月1日～ 平成18年5月31日 (注)	3,318.64	159,204.64	197,697	2,718,759	197,697	2,756,129

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

平成18年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
野村信託銀行株式会社(信託口2052062)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	58,689	36.86
野村信託銀行株式会社(信託口2052063)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	22,320	14.01
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行兜町証券決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSA CHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	8,354	5.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,558	4.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,820	1.77
城戸恵子	埼玉県川口市	2,600	1.63
野村信託銀行株式会社(信託口2052064)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	2,600	1.63
野村信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	2,094	1.31
キャンドウ従業員持株会	東京都北区浮間三丁目3番2号	1,223	0.76
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託B口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,101	0.69
計	-	108,359	68.06

(注) 1. はすべて信託業務に係るものであります。野村信託銀行株式会社(信託口)には包括信託契約により受託した信託財産が含まれており、信託契約上議決権について城戸博司氏が58,689個、有限会社ケイコーポレーションが22,320個の指図権を留保しております。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数第3位を切り捨てて表示しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 159,202	159,202	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式
端株	普通株式 0.64	-	-
発行済株式総数	159,204.64	-	-
総株主の議決権	-	159,202	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社キャンドウ	東京都板橋区板橋 三丁目9番7号	2	-	2	0.0
計	-	2	-	2	0.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年12月	平成18年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	140,000	171,000	161,000	154,000	158,000	155,000
最低(円)	129,000	133,000	141,000	143,000	145,000	137,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間会計期間（自平成16年12月1日 至平成17年5月31日）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（自平成17年12月1日 至平成18年5月31日）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（自平成16年12月1日 至平成17年5月31日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（自平成16年12月1日 至平成17年5月31日）及び当中間会計期間（自平成17年12月1日 至平成18年5月31日）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間会計期間末 (平成18年5月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金預金		3,592,041		3,894,202		3,947,840	
2. 受取手形		-		2,695		20,478	
3. 売掛金		395,270		424,646		433,666	
4. たな卸資産		5,716,653		6,021,398		6,033,625	
5. 未収入金		2,429,052		2,272,357		2,431,891	
6. 繰延税金資産		184,829		161,910		206,178	
7. その他		312,625		302,581		308,885	
8. 貸倒引当金		6,535		4,655		4,953	
流動資産合計		12,623,936	56.1	13,075,137	56.1	13,377,613	57.0
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1)建物	1	3,403,653		3,268,566		3,498,742	
(2)器具備品	1	1,972,381		1,934,781		1,896,221	
(3)土地		191,213		191,213		191,213	
有形固定資産合計		5,567,248	24.7	5,394,561	23.2	5,586,177	23.8
2. 無形固定資産		154,295	0.7	119,047	0.5	136,601	0.6
3. 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		26,600		28,650		33,600	
(2)破産債権、更生債権 その他これらに準ず る債権		16,642		3,314		3,314	
(3)敷金保証金		3,836,744		4,175,981		4,022,355	
(4)繰延税金資産		64,869		258,281		64,673	
(5)その他		235,211		252,848		246,062	
(6)貸倒引当金		16,247		2,909		2,911	
投資その他の資産合 計		4,163,820	18.5	4,716,166	20.2	4,367,094	18.6
固定資産合計		9,885,363	43.9	10,229,774	43.9	10,089,872	43.0
資産合計		22,509,300	100.0	23,304,912	100.0	23,467,486	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間会計期間末 (平成18年5月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		753,319		923,593		702,265	
2. 買掛金		6,392,407		6,356,481		6,457,704	
3. 未払金		545,402		631,674		793,473	
4. 未払費用		621,242		586,160		603,860	
5. 未払法人税等		800,865		670,173		922,656	
6. 設備支払手形		66		-		6	
7. その他		264,697		266,928		298,041	
流動負債合計		9,378,001	41.7	9,435,011	40.5	9,778,007	41.7
固定負債							
1. 新株予約権付社債		4,000,000		3,603,000		3,970,000	
2. 退職給付引当金		148,761		202,220		162,806	
3. その他		293,400		316,500		307,700	
固定負債合計		4,442,161	19.7	4,121,720	17.7	4,440,506	18.9
負債合計		13,820,163	61.4	13,556,731	58.2	14,218,513	60.6
(資本の部)							
資本金		2,485,086	11.1	-	-	2,521,062	10.8
資本剰余金							
1. 資本準備金		2,522,456		-		2,558,432	
資本剰余金合計		2,522,456	11.2	-	-	2,558,432	10.9
利益剰余金							
1. 利益準備金		6,875		-		6,875	
2. 中間(当期)未処分利益		3,668,906		-		4,152,638	
利益剰余金合計		3,675,782	16.3	-	-	4,159,513	17.7
その他有価証券評価差額金		5,812	0.0	-	-	9,964	0.0
資本合計		8,689,137	38.6	-	-	9,248,972	39.4
負債・資本合計		22,509,300	100.0	-	-	23,467,486	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	2,718,759	11.7	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	2,756,129		-	-
資本剰余金合計		-	-	2,756,129	11.8	-	-
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	6,875		-	-
(2) 繰越利益剰余金		-	-	4,261,456		-	-
利益剰余金合計		-	-	4,268,332	18.3	-	-

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間会計期間末 (平成18年5月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
4 自己株式		-	-	398	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	9,742,822	41.8	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		-	-	7,028	0.0	-	-
2 繰延ヘッジ損益		-	-	1,669	0.0	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	5,358	0.0	-	-
純資産合計		-	-	9,748,181	41.8	-	-
負債純資産合計		-	-	23,304,912	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		33,421,945	100.0	33,544,938	100.0	65,852,161	100.0			
売上原価		21,866,733	65.4	21,601,028	64.4	42,806,681	65.0			
売上総利益		11,555,211	34.6	11,943,909	35.6	23,045,479	35.0			
販売費及び一般管理費		10,135,248	30.3	10,555,387	31.5	20,283,712	30.8			
営業利益		1,419,963	4.3	1,388,521	4.1	2,761,766	4.2			
営業外収益	1	97,631	0.3	68,752	0.2	217,250	0.3			
営業外費用	2	19,427	0.1	133,988	0.4	23,031	0.0			
経常利益		1,498,167	4.5	1,323,285	3.9	2,955,985	4.5			
特別利益	3	3,916	0.0	40,446	0.1	120,006	0.2			
特別損失	4・5	203,165	0.6	606,710	1.8	593,846	0.9			
税引前中間(当期)純利益		1,298,918	3.9	757,021	2.2	2,482,146	3.8			
法人税、住民税及び事業税		748,952		616,497		1,395,435				
法人税等調整額		35,283	713,669	2.1	146,180	470,317	1.4	59,284	1,336,150	2.0
中間(当期)純利益		585,249	1.8	286,704	0.8	1,145,995	1.8			
前期繰越利益		3,083,657		-		3,083,657				
中間配当額		-		-		77,015				
中間(当期)未処分利益		3,668,906		-		4,152,638				

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成17年12月1日 至平成18年5月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成17年11月30日 残高 （千円）	2,521,062	2,558,432	2,558,432	6,875	4,152,638	4,159,513	-	9,239,008
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	197,697	197,697	197,697	-	-	-	-	395,394
剰余金の配当	-	-	-	-	155,886	155,886	-	155,886
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	22,000	22,000	-	22,000
中間純利益	-	-	-	-	286,704	286,704	-	286,704
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	398	398
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	197,697	197,697	197,697	-	108,818	108,818	398	503,813
平成18年5月31日 残高 （千円）	2,718,759	2,756,129	2,756,129	6,875	4,261,456	4,268,332	398	9,742,822

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成17年11月30日 残高 （千円）	9,964	-	9,964	9,248,972
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	-	-	-	395,394
剰余金の配当	-	-	-	155,886
利益処分による役員賞与	-	-	-	22,000
中間純利益	-	-	-	286,704
自己株式の取得	-	-	-	398
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	2,935	1,669	4,605	4,605
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	2,935	1,669	4,605	499,208
平成18年5月31日 残高 （千円）	7,028	1,669	5,358	9,748,181

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		1,298,918	757,021	2,482,146
減価償却費		481,619	438,957	995,929
長期前払費用償却費		19,057	23,020	39,994
その他販管費		43,110	-	86,440
貸倒引当金の減少額		2,081	301	16,999
退職給付引当金の増加額		18,890	39,413	32,934
受取利息及び受取配当金		8,144	7,990	17,839
デリバティブ差損益(益)		41,315	125,038	96,548
為替差益		6,062	2,492	7,835
その他の営業外費用		86	-	-
固定資産売却損		4,095	-	17,336
前期損益修正損		-	-	3,686
固定資産除却損		115,568	173,933	302,110
減損損失		-	430,225	-
長期前払費用償却費(特別損失)		4,953	2,551	13,055
売上債権の減少額(増加額)		1,252	26,803	60,126
未収入金の減少額(増加額)		640	159,834	10,359
棚卸資産の減少額(増加額)		141,227	12,226	175,744
仕入債務の増加額(減少額)		187,379	120,104	173,137
貸付金(割賦売上債権)への振替額		1,735	-	2,435
未払金の増加額(減少額)		66,977	116,840	160,749
その他資産の純増加額		84,953	2,124	62,464
その他負債の純増加額(減少額)		58,341	125,829	3,715
役員賞与の支払額		17,700	22,000	17,700
小計		1,786,180	2,031,552	3,496,908
利息及び配当金の受取額		6,805	6,076	14,118
法人税等の還付額		591	-	591
法人税等の支払額		544,603	868,980	1,112,676
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,248,973	1,168,649	2,398,942

		前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		515,150	890,474	1,088,895
有形固定資産の売却による収入		-	-	17,500
無形固定資産の取得による支出		1,015	8,384	8,665
貸付金(割賦売上債権)の回収による収入		3,871	3,890	7,742
長期前払費用の支出		8,606	9,085	54,899
出資金の差入による支出		-	120	20
敷金保証金の差入による支出		187,627	330,549	627,881
敷金保証金の返還による収入		43,778	135,337	332,404
その他投資等の支出		838	72	1,672
その他投資等の収入		9,887	11,000	9,896
投資活動によるキャッシュ・フロー		655,700	1,088,457	1,414,490
財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		40,920	27,995	82,872
配当金の支払額		114,127	155,886	191,142
財務活動によるキャッシュ・フロー		73,207	127,890	108,270
現金及び現金同等物に係る換算差額		6,062	5,088	5,144
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		526,128	42,610	881,326
現金及び現金同等物の期首残高		3,050,456	3,931,783	3,050,456
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	1	3,576,584	3,889,173	3,931,783

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産 商品 本部在庫品：総平均法による原価法 店舗在庫品：売価還元法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 （投資不動産を含む） 定率法による減価償却を実施しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法にて実施しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 ・建物14年～28年 ・建物附属設備 3年～24年 ・器具備品3年～20年 ・内部造作3年～22年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用） 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によりしております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によりしております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 新株発行費</p>	<p>(1) 新株発行費</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については翌期において一括して費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については翌期において一括して費用処理することとしております。</p>
5. 外貨建の資産又は、負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
7. ヘッジ会計の方法		<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段... 為替予約 ヘッジ対象... 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約は、輸入仕入に係る為替変動リスクをヘッジする目的で外貨建予定取引の決済に必要な範囲内で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の取引内容とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後継続して為替変動又はキャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段... 為替予約 ヘッジ対象... 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
9. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより当中間会計期間の営業利益、経常利益は8,199千円増加し、税引前中間純利益が422,025千円減少しております。なお、減損損失累計額については、資産の金額から直接控除しております。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は9,749,850千円であります。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年5月31日)	当中間会計期間末 (平成18年5月31日)	前事業年度末 (平成17年11月30日)
<p>1.有形固定資産の 千円 減価償却累計額 2,809,642</p> <p>2.当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>当座貸越極度額 4,000,000 借入実行残高 - 差引額 4,000,000</p>	<p>1.有形固定資産の 千円 減価償却累計額 3,599,684</p> <p>2. 同左</p>	<p>1.有形固定資産の 千円 減価償却累計額 3,264,332</p> <p>2.当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>当座貸越極度額 4,000,000 借入実行残高 - 差引額 4,000,000</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)																												
1. 営業外収益のうち 主要なもの 千円 受取利息 8,144 事務手数料収入等 30,811 デリバティブ差益 41,315	1. 営業外収益のうち 主要なもの 千円 受取利息 7,990 事務手数料収入等 32,957 為替差益 10,202	1. 営業外収益のうち 主要なもの 千円 受取利息 17,339 事務手数料収入等 62,213 投資不動産賃貸料 16,380 デリバティブ差益 96,548																												
2. 営業外費用のうち 主要なもの 千円 為替差損 11,015	2. 営業外費用のうち 主要なもの 千円 デリバティブ差損 125,038	2. 営業外費用のうち 主要なもの 千円 為替差損 4,176																												
3. 特別利益のうち 主要なもの 千円 営業補償金収入 1,800 貸倒引当金戻入益 2,116	3. 特別利益のうち 主要なもの 千円 営業補償金収入 40,144	3. 特別利益のうち 主要なもの 千円 営業補償金収入 115,603 貸倒引当金戻入益 4,402																												
4. 特別損失のうち 主要なもの 千円 固定資産除却損 194,116	4. 特別損失のうち 主要なもの 千円 固定資産除却損 173,933 減損損失 430,225	4. 特別損失のうち 主要なもの 千円 固定資産除却損 559,276																												
5.	5. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="536 1111 951 1335"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道5件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>52,204千円</td> </tr> <tr> <td>東北7件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>32,323千円</td> </tr> <tr> <td>関東42件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>192,784千円</td> </tr> <tr> <td>中部11件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>82,646千円</td> </tr> <tr> <td>近畿7件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>48,926千円</td> </tr> <tr> <td>その他2件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>21,339千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、継続して営業損失を計上している店舗について建物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額430,225千円を特別損失に計上しました。なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを税引前資本コスト(8.7%)で割り引いて算出しております。</p>	地域	主な用途	種類	金額	北海道5件	店舗	建物	52,204千円	東北7件	店舗	建物	32,323千円	関東42件	店舗	建物	192,784千円	中部11件	店舗	建物	82,646千円	近畿7件	店舗	建物	48,926千円	その他2件	店舗	建物	21,339千円	5.
地域	主な用途	種類	金額																											
北海道5件	店舗	建物	52,204千円																											
東北7件	店舗	建物	32,323千円																											
関東42件	店舗	建物	192,784千円																											
中部11件	店舗	建物	82,646千円																											
近畿7件	店舗	建物	48,926千円																											
その他2件	店舗	建物	21,339千円																											
6. 減価償却実施額 千円 有形固定資産 455,663 無形固定資産 25,077	6. 減価償却実施額 千円 有形固定資産 412,142 無形固定資産 25,937	6. 減価償却実施額 千円 有形固定資産 943,751 無形固定資産 50,421																												

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	155,886	3,318	-	159,204
合計	155,886	3,318	-	159,204
自己株式				
普通株式(注)2	-	2	-	2
合計	-	2	-	2

(注)1.普通株式の発行済株式総数の増加3,318株は、ストックオプションとしての新株予約権の権利行使による新株の発行による増加261株、転換社債に付される新株予約権の権利行使による増加3,057株であります。

2.普通株式の自己株式の株式数の増加2株は、端株の買取による増加であります。

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年2月24日 定時株主総会	普通株式	155,886	1,000	平成17年11月30日	平成18年2月27日

(2)基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年7月13日 取締役会	普通株式	119,401	利益剰余金	750	平成18年5月31日	平成18年8月25日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1.現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成17年5月31日現在) 千円	1.現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成18年5月31日現在) 千円	1.現金及び現金同等物の期末残高 と貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成17年11月30日現在) 千円
現金預金勘定 3,592,041	現金預金勘定 3,894,202	現金預金勘定 3,947,840
預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 15,456	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 5,029	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 16,056
現金及び現金同等物 <u>3,576,584</u>	現金及び現金同等物 <u>3,889,173</u>	現金及び現金同等物 <u>3,931,783</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="124 510 496 741"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>914,849</td> <td>712,100</td> <td>202,749</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>914,849</td> <td>712,100</td> <td>202,749</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="124 831 496 969"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">180,290</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">39,946</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">220,236</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="124 1059 496 1198"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">102,122</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">91,484</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,133</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	914,849	712,100	202,749	合計	914,849	712,100	202,749		千円	1年内	180,290	1年超	39,946	合計	220,236		千円	支払リース料	102,122	減価償却費相当額	91,484	支払利息相当額	6,133	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="560 510 932 741"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>900,414</td> <td>863,977</td> <td>36,437</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>900,414</td> <td>863,977</td> <td>36,437</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="560 831 932 969"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">39,946</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">39,946</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="560 1059 932 1198"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">84,000</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">74,826</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,833</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	900,414	863,977	36,437	合計	900,414	863,977	36,437		千円	1年内	39,946	1年超	-	合計	39,946		千円	支払リース料	84,000	減価償却費相当額	74,826	支払利息相当額	1,833	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="995 510 1367 741"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>914,849</td> <td>803,585</td> <td>111,264</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>914,849</td> <td>803,585</td> <td>111,264</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="995 831 1367 969"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">121,761</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">352</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">122,113</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="995 1059 1367 1198"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">204,244</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">182,969</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10,131</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	914,849	803,585	111,264	合計	914,849	803,585	111,264		千円	1年内	121,761	1年超	352	合計	122,113		千円	支払リース料	204,244	減価償却費相当額	182,969	支払利息相当額	10,131
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
器具備品	914,849	712,100	202,749																																																																																			
合計	914,849	712,100	202,749																																																																																			
	千円																																																																																					
1年内	180,290																																																																																					
1年超	39,946																																																																																					
合計	220,236																																																																																					
	千円																																																																																					
支払リース料	102,122																																																																																					
減価償却費相当額	91,484																																																																																					
支払利息相当額	6,133																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
器具備品	900,414	863,977	36,437																																																																																			
合計	900,414	863,977	36,437																																																																																			
	千円																																																																																					
1年内	39,946																																																																																					
1年超	-																																																																																					
合計	39,946																																																																																					
	千円																																																																																					
支払リース料	84,000																																																																																					
減価償却費相当額	74,826																																																																																					
支払利息相当額	1,833																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
器具備品	914,849	803,585	111,264																																																																																			
合計	914,849	803,585	111,264																																																																																			
	千円																																																																																					
1年内	121,761																																																																																					
1年超	352																																																																																					
合計	122,113																																																																																					
	千円																																																																																					
支払リース料	204,244																																																																																					
減価償却費相当額	182,969																																																																																					
支払利息相当額	10,131																																																																																					

(有価証券関係)

(前中間会計期間末) (平成17年 5月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	前中間会計期間末 (平成17年 5月31日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	16,800	26,600	9,800
合計	16,800	26,600	9,800

(当中間会計期間末) (平成18年 5月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	当中間会計期間末 (平成18年 5月31日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	16,800	28,650	11,850
合計	16,800	28,650	11,850

(前事業年度末) (平成17年11月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	前事業年度末 (平成17年11月30日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	16,800	33,600	16,800
合計	16,800	33,600	16,800

(デリバティブ取引関係)

(前中間会計期間末)(平成17年5月31日現在)

通貨関連

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	スワップ取引 米ドル	5,046,000	51,960	51,960
合計		5,046,000	51,960	51,960

(当中間会計期間末)(平成18年5月31日現在)

通貨関連

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	スワップ取引 米ドル	6,526,380	121,765	121,765
合計		6,526,380	121,765	121,765

(前事業年度末)(平成17年11月30日現在)

通貨関連

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	スワップ取引 米ドル	6,769,104	3,273	3,273
合計		6,769,104	3,273	3,273

(ストック・オプション等関係)

当中間会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

ストック・オプションの内容及び規模

当中間会計期間において付与したストック・オプションは、以下のとおりであります。

	平成18年ストックオプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 74名
ストック・オプションの付与数(注)	普通株式 5,000株
付与日	平成18年4月28日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時においても当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要す。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自 平成20年3月1日 至 平成23年2月末日
権利行使価格(円)	153,000
公正な評価単価(付与日)(円)	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)								
1株当たり純資産額 56,411円98銭 1株当たり中間純利益 3,817円65銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 3,164円40銭 当社は平成17年1月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たりの情報についてはそれぞれ以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 61,230円51銭 1株当たり中間純利益 1,819円96銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 1,508円82銭	1株当たり純資産額 59,190円52銭 1株当たり当期純利益 7,307円68銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 6,005円86銭 当社は平成17年1月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たりの情報についてはそれぞれ以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 53,723円13銭 1株当たり当期純利益 5,717円34銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 4,928円38銭								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 51,534.94円</td> <td>1株当たり純資産額 53,723.13円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 3,025.65円</td> <td>1株当たり当期純利益 5,717.34円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 2,698.77円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 4,928.38円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 51,534.94円	1株当たり純資産額 53,723.13円	1株当たり中間純利益 3,025.65円	1株当たり当期純利益 5,717.34円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 2,698.77円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 4,928.38円		
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 51,534.94円	1株当たり純資産額 53,723.13円									
1株当たり中間純利益 3,025.65円	1株当たり当期純利益 5,717.34円									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 2,698.77円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 4,928.38円									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1株当たり中間(当期)純利益			
	585,249	286,704	1,145,995
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	22,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(22,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	585,249	286,704	1,123,995
期中平均株式数(株)	153,300	157,533	153,810
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)			
新株予約権付社債	29,267	31,550	31,370
新株予約権	2,380	935	1,969
普通株式増加数(株)	31,647	32,485	33,339
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年2月27日臨時株主総会決議ストックオプション普通株式180株	平成14年2月27日臨時株主総会決議ストックオプション普通株式136株	平成14年2月27日臨時株主総会決議ストックオプション普通株式148株

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>
	<p>当社は、平成18年8月8日開催の取締役会において、商品調達力の強化及び小売店舗展開を目的として、中華人民共和国上海市に現地法人を設立することを決議いたしました。</p> <p>(1) 会社名 感動(上海)商業有限公司</p> <p>(2) 事業内容 日用雑貨等の仕入・販売</p> <p>(3) 設立時期 平成18年10月(予定)</p> <p>(4) 資本金 1,500,000米ドル</p> <p>(5) 出資比率 当社100%</p>	<p>1. 当事業年度終了後、平成17年12月1日から平成18年2月28日までに、新株予約権付社債の権利行使による新株への転換が行なわれました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 新株予約権付社債の減少額 191,000千円</p> <p>(2) 資本金の増加額 95,499千円</p> <p>(3) 資本準備金の増加額 95,499千円</p> <p>(4) 増加した株式の種類及び株数 普通株式 1,591.65株</p> <p>(5) 新株の配当起算日 平成17年12月1日</p> <p>2. 平成18年2月24日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役及び従業員に対して、ストックオプションとして新株予約権の発行について決議されました。</p>

(2) 【その他】

平成18年7月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・119,401千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・750円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成18年8月25日

(注) 平成18年5月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年2月23日関東財務局長に提出。

事業年度（第11期）（自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(2) 半期報告書の訂正報告書

平成18年2月23日関東財務局長に提出。

事業年度（第12期中）（自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 有価証券報告書及びその添付資料

事業年度（第12期）（自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日）平成18年2月28日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年8月15日

株式会社 キャンドゥ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田 高士 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 常芳 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キャンドゥの平成16年12月1日から平成17年11月30日までの第12期事業年度の中間会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キャンドゥの平成17年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年8月22日

株式会社 キャンドゥ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 保範 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 常芳 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キャンドゥの平成17年12月1日から平成18年11月30日までの第13期事業年度の中間会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析の手續等を中心とした監査手續に必要に応じて追加の監査手續を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キャンドゥの平成18年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載の通り、会社は当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載の通り、会社は平成18年8月8日の取締役会において、子会社の設立を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。